

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>122,952 (126,611)</p> <p>使 17,878</p> <p>諸 1,179</p> <p>○ 103,895</p>	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 50,308 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。</p> <p>②協 2 社会的成果（インパクト）評価普及促進事業 2,036 人材、資金等の資源を民間公益活動に呼び込むため、NPOと協働し活動の成果を可視化する「社会的成果（インパクト）評価」の普及を図る。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>51,947 (80,085)</p> <p>国 41,452</p> <p>財 4</p> <p>繰 3,026</p> <p>諸 339</p> <p>○ 7,126</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 41,573 消費者行政推進交付金等を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>2 消費者教育啓発費 2,905 消費者教育の体系的・総合的な推進および消費者被害の未然防止のための取組を行う。</p>
<p>安全・安心地域づくり推進事業費</p>	<p>31,936 (22,799)</p> <p>国 5,942</p> <p>○ 25,994</p>	<p>1 地域安全まちづくり活性化事業 1,500 市町が行う自主防犯団体への活性化支援など、地域防犯力の強化の取組に対して補助する。</p> <p>2 犯罪被害者等支援事業 19,927 「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>☒ 3 犯罪被害者等支援コーディネート事業 4,257 専門的知識を持った支援コーディネーターを配置し、被害直後からの迅速で的確な支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。</p> <p>☒ 協 4 特殊詐欺被害防止対策事業 4,977 企業と協働し、住民参加型の取組をテレビ放送で広域啓発することで、地域住民による継続的な特殊詐欺被害防止の活動の定着を図る。</p>
国土調査費	<p>130,456 (140,187)</p> <p>国 86,823</p> <p>⊖ 43,633</p>	<p>1 地籍調査費補助金 129,615 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。</p>
文書管理費	<p>97,634 (51,546)</p> <p>⊖ 97,634</p>	<p>1 文書管理費（歴史的文書の保存・活用事業等） 17,642 県民共有の知的資源である公文書を、適切に保存・管理するとともに、歴史的価値を有する貴重な公文書を未来に引き継ぐために、新たな公文書管理制度の構築を進める。</p> <p>2 総合事務支援システム（文書管理機能）の更新 48,330 現行システムの契約終了に伴い、システムを更新する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【エネルギー政策課】</p> <p>エネルギー政策推進費</p>	<p>138,368 (158,359)</p> <p>⊖ 138,368</p>	<p>1 スマート・エコハウス普及促進事業 51,300 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。</p> <p>2 省エネルギー推進加速化事業 40,926 中小企業者等による省エネ・節電の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ設備の整備に対して支援する。</p> <p>3 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 18,328 中小企業者等による再生可能エネルギー等の導入を促進するため、設備の導入に対して支援する。</p> <p>4 地域主導型再生可能エネルギー検討支援事業 10,000 地域特性に応じた資源をエネルギーとして有効活用するため、民間事業者等による未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に向けた取組を支援する。</p> <p>⑤ 総 5 エネルギー活用型地域活性化プロジェクト支援事業 12,100 エネルギー分野において地域内経済循環を促進するため、民間事業者等が行う地域の活性化や課題解決に資するプロジェクトに係る再生可能エネルギー利用の取組を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【文化振興課】</p> <p>文化企画振興事業費</p>	<p>33,598 (73,817)</p> <p>国 4,200</p> <p>財 1,406</p> <p>諸 4,599</p> <p>⊖ 23,393</p>	<p>1 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 11,184</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を活かし、滋賀ならではの文化の魅力を世界に向けて発信するため、推進会議の開催やフェスティバル事業などを実施する。</p> <p>2 近江文化発見・発信事業 1,830</p> <p>滋賀ゆかりの文学作品等を通じて、県民が滋賀の歴史・風土・文化等を改めて認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するための取組を推進する。</p>
<p>次世代文化芸術推進事業費</p>	<p>37,716 (35,249)</p> <p>⊖ 37,716</p>	<p>1 びわ湖ホール舞台芸術体験事業 25,878</p> <p>県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラとびわ湖ホール声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。</p> <p>2 美ココロパートナーシップ事業 2,038</p> <p>県内小中学校等の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>「美の滋賀」発信事業費</p>	<p>17,008 (19,183)</p> <p>国 8,504</p> <p>⊖ 8,504</p>	<p>1 地域の元気創造・暮らしアート事業 10,200 アートや暮らしの中にある美の資源を活用して、地域を元気にする取組を行う民間団体等へ支援を行うとともに、ネットワーク化等を促進することで、発信力のあるアートプロジェクトへの発展を目指す。</p> <p>2 アール・ブリュットの魅力発信事業 4,270 県民をはじめより多くの方がアール・ブリュットの魅力に触れられるよう、県内施設でのアール・ブリュット作品の展示等を推進する。</p> <p>3 アール・ブリュット振興事業 2,538 アール・ブリュットに関わる多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動等を推進する。</p>
<p>文化施設管理運営費</p>	<p>333,621 (333,621)</p> <p>使 3,654</p> <p>諸 29,627</p> <p>⊖ 300,340</p>	<p>1 文化施設管理運営委託料 331,316 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p>
<p>文化施設整備事業費</p>	<p>196,813 (26,059)</p> <p>諸 3,600</p> <p>起 191,300</p> <p>⊖ 1,913</p>	<p>1 文化施設整備事業費 3,600 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。</p> <p>長 2 文化施設長寿命化等推進整備費 193,213 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
びわ湖ホール管理運営費	1,017,911 (1,003,391) 国 61,204 使 7,675 諸 410 ⊖ 948,622	1 びわ湖ホール管理運営委託料 946,228 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 2 新国立劇場連携等公演事業 61,204 新国立劇場が制作している歌劇「トスカ」の公演と、県民が気軽に音楽に親しむ機会を提供する「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」をびわ湖ホールで行う。
びわ湖ホール施設整備事業費	149,176 (164,626) 諸 17,000 起 79,400 ⊖ 52,776	1 びわ湖ホール施設整備費 66,600 びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。 [債務負担行為] 期 間：平成30年度から平成31年度まで 限度額：965,000千円（平成31年度支出予定） 内 容：舞台機構改修工事に伴うもの [長] 2 びわ湖ホール長寿命化等推進整備費 82,576 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。
近代美術館情報普及事業費	32,712 (35,637) 国 6,270 諸 72 ⊖ 26,370	1 美術館広報・マーケティング事業 5,500 県内各地を巡るツアーなど、「美の滋賀」の魅力を発信し、県内外における認知度を向上させるとともに、今後の美術館に対する期待感の醸成にも資する取組を行う。 2 みんなで創る美術館プロジェクト事業 27,212 県内各地で地域の施設や学校、団体等と連携し、子どもをはじめ多くの県民が美術の魅力に出会い楽しむことができるワークショップや講座などを実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
新生美術館整備費	49,000 (689,768) ⊖ 49,000	1 新生美術館整備費 49,000 民間倉庫における美術作品の保管および新生美術館の整備に係る検討・調整を行う。
希望が丘文化公園管理運営費	406,702 (397,808) 使 6,235 諸 416 ⊖ 400,051	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 387,657 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 ⑧ 2 希望が丘文化公園基本計画推進事業 10,660 スポーツ会館の改修内容検討を行うための調査など、希望が丘文化公園基本計画に基づいた取組を進める。
希望が丘文化公園施設整備事業費	62,440 (12,870) 繰 1,890 諸 4,500 起 42,600 ⊖ 13,450	1 希望が丘文化公園施設整備費 62,440 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>51,806 (53,152)</p> <p>国 22,977</p> <p>⊖ 28,829</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>1 人権啓発活動の推進 51,806</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアミックス啓発事業 ・様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしごの開催 ・同和問題啓発強調月間における人権啓発イベントの開催 ・人権啓発テレビ番組の放送 ・人権啓発活動市町委託
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>464,377 (349,444)</p> <p>国 218,935</p> <p>⊖ 245,442</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <p>また、(公財) 滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 356,853</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 204,128</p> <p>補助対象：9市3町(25センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館運営費等補助金 補助率：国1/2、県1/4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県1/3 <p>(2) 隣保館整備事業費補助金 148,587</p> <p>補助対象：1町(愛荘町)</p> <p>2 人権センター事業推進費 107,524</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 107,524</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う(公財) 滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>208,456 (369,431)</p> <p>諸 6,397</p> <p>⊖ 202,059</p>	<p>行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。</p> <p>1 総合事務支援システム（グループウェア機能）の更新 30,300</p> <p>現行システムの契約終了に伴い、システムを更新するとともに機能向上を図る。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>478,828 (430,512)</p> <p>繰 1,500</p> <p>諸 4,380</p> <p>⊖ 472,948</p>	<p>県域でのICTおよびデータの活用により、県民が利便性の向上などの恩恵を享受できるようにするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。</p> <p>1 滋賀県ICT推進戦略の実施 768</p> <p>県域においてICTおよびデータを積極的に活用していくための指針として策定する「滋賀県ICT推進戦略」の普及促進・進捗管理・改定を行う。</p> <p>2 県域無料Wi-Fi整備促進事業 8,059</p> <p>観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。</p> <p>3 地域情報提供システムの運用・再構築 5,113</p> <p>防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供するシステムの運用・再構築を行う。</p> <p>4 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 397,476</p> <p>県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行うとともに、第四次びわ湖情報ハイウェイの構築を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	<p>103,438 (71,243)</p> <p>諸 432</p> <p>⊖ 103,006</p>	<p>県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、サーバ統合基盤の運用等により情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。</p> <p>④働 1 会議録作成支援システムの運用 3,679</p> <p>会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【統計課】</p> <p>しが統計アクション 事業費</p>	<p>4,624 (5,500)</p> <p>国 3,099</p> <p>諸 6</p> <p>⊖ 1,519</p>	<p>1 しが統計アクション事業 4,624</p> <p>統計への関心が高まっている中、県民に統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。</p>
<p>証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業費</p>	<p>6,116 (-)</p> <p>⊖ 6,116</p>	<p>①② 1 証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業 6,116</p> <p>人口推計データの充実や、行政職員向け専門統計研修を実施するとともに、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施することで、証拠に基づく政策立案(E B P M (Evidence based Policy Making)) の推進を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【スポーツ局】</p> <p>スポーツ交流推進費</p>	<p>37,222 (35,668)</p> <p>国 7,450</p> <p>⊖ 29,772</p>	<p>総1 しがスポーツの魅力総合発信事業 7,500 第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。</p> <p>総2 プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業 10,300 プロスポーツの持つ集客力や全国的な発信力を滋賀の魅力を広く伝えるツールとして位置付け、ユニフォームへのロゴ等の掲示やアウェーゲームでのブース出展等により滋賀の魅力を発信し、地域の活性化につなげる。</p> <p>3 東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業 19,422 東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ等を通じた本県とホストタウン相手国との交流事業の実施や事前合宿の誘致等を通じて、国内外からの訪問者と県民との交流を創出する。 あわせて、同大会の聖火リレーの開催準備等を行う。</p>
<p>スポーツ振興事業費</p>	<p>39,228 (14,018)</p> <p>国 15,060</p> <p>⊖ 24,168</p>	<p>子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。</p> <p>総1 スポーツボランティア支援事業 25,200 観客や企業とのつながり、会員組織運営ノウハウ、実践的な活動機会などを有するスポーツクラブ等と連携し、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催を視野に、多様な場面で活躍いただけるボランティアの育成や活動機会の増加に取り組む。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 子どもの運動習慣アップ支援事業 2,460 幼稚園等へ指導者を派遣し、子どもの体力低下への対策や子育て世代の運動参加の促進を図る。</p>
団体育成・各種大会負担費	<p>64,204 (62,437)</p> <p>⊖ 64,204</p>	<p>各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ推進に寄与する各種競技大会を行う。</p> <p>1 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第74回びわ湖毎日マラソン大会や、環境キャンペーン協賛事業として実施するびわ湖レイクサイドマラソン大会の開催経費の一部を負担する。</p> <p>2 ワールドマスターズゲームズ2021関西負担金 26,308 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」組織委員会に対して、平成30年度負担金を支出する。</p>
国民体育大会費	<p>64,298 (54,123)</p> <p>⊖ 64,298</p>	<p>本県の競技スポーツ推進のため、国民体育大会等に選手を派遣する。</p> <p>1 国民体育大会派遣費補助金 60,660 本県を代表し、第73回（第74回冬季）国民体育大会等に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者スポーツ振興費	46,616 (47,745) 国 6,047 ① 40,569	県障害者スポーツ大会の開催等をはじめ、第24回全国障害者スポーツ大会の開催を視野に、障害者がスポーツに取り組むきっかけづくりや指導者養成、競技選手の発掘・育成・強化などを支援し、障害者スポーツの推進を図る。 1 障害者スポーツ推進事業 3,680 福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進のため、総合型地域スポーツクラブを活用した実践研究を行う。
競技力向上対策事業費	246,076 (210,930) 国 622 繰 10,000 諸 2,083 ① 233,371	本県で開催する第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、開催県にふさわしい成績を残せるよう、「選手の育成強化」「指導体制の充実」「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として競技力の向上を図る。 1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業 246,076 次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および競技力向上に必要な競技用具の充実を図るとともに、平成26年度に設立し、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部等に対して補助金・負担金を支出する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
スポーツ施設整備費	330,910 (312,515) 国 349 起 205,500 ⊖ 125,061	1 新県立体育館整備事業 60,332 スポーツ・健康づくりの拠点にふさわしい中核施設として、新県立体育館を整備するため、造成工事にかかる実施設計等を行うとともに、アドバイザーの支援を受けながら、PFI方式による事業実施に向けた手続きを進める。 2 県立琵琶湖漕艇場再整備事業 42,350 現施設の老朽化に伴い、琵琶湖漕艇場再整備に向けた設計を実施する。 3 県立長浜バイオ大学ドーム整備事業 5,300 人工芝の磨耗に伴い、人工芝張替にかかる設計を実施する。 ④ 4 県立伊吹運動場整備事業 220,280 現施設の老朽化に伴い、人工芝の張替および散水設備・照明設備の更新にかかる設計および工事を実施する。
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	832,372 (608,998) 国 55,000 起 577,000 ⊖ 200,372	1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業 166,600 本県で開催する第79回国民体育大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会に対して負担金の拠出等を行う。 あわせて、競技会場となる施設において、市町が行う施設整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 2 (仮称)彦根総合運動公園整備事業 665,772 国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き事業用地の取得を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【スポーツ局】</p> <p>【土地取得事業特別会計】</p> <p>公共用地先行取得事業費</p>	<p>982,000</p> <p>(1,845,000)</p> <p>起 982,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業費 982,000</p> <p>(仮称)彦根総合運動公園整備事業に伴い、敷地拡張部の事業用地を先行取得する。</p>

